

令和4年度

小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

5監第13号

令和5年8月9日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 丸 山 隆 一

小諸市監査委員 柏 木 今朝男

令和4年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和4年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 小諸市水道事業会計決算

令和4年度 小諸市公共下水道事業会計決算

令和4年度 小諸市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年7月20日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、小諸市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合検査をし、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表その他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績並びに令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,642人、給水戸数19,642戸である。
 総配水量は6,230,743^mで、前年度比94,430^m増となり、一日平均配水量は17,701^mである。

区分	令和4年度	令和3年度	比較
給水人口	42,642 人	42,802 人	△ 160 人
市営上水道	41,911 人	42,064 人	△ 153 人
菱野簡易水道	731 人	738 人	△ 7 人
給水戸数	19,642 戸	19,471 戸	171 戸
市営上水道	19,309 戸	19,136 戸	173 戸
菱野簡易水道	333 戸	335 戸	△ 2 戸
総配水量	6,230,743 ^m	6,136,313 ^m	94,430 ^m
うち浅麓水道受水量	2,371,732 ^m	2,621,218 ^m	△ 249,486 ^m
一日最大配水量	25,907 ^m	23,602 ^m	2,305 ^m
一日平均配水量	17,071 ^m	16,812 ^m	259 ^m
総有収水量	4,879,669 ^m	4,913,457 ^m	△ 33,788 ^m
一日平均給水量	13,371 ^m	13,462 ^m	△ 91 ^m
一日一人平均給水量	314 ℓ	315 ℓ	△ 1 ℓ
計画給水（配水）能力	23,522 ^m	23,522 ^m	0 ^m

(2) 資本的支出の状況

資本的支出のうち、建設改良工事費は送配水管更新業務（丸山配水池～坂の上配水池）1億7,017万円余、国道18号舗装復旧工事1億1,315万円余、野馬取水源浄水池基礎工事3,633万円余等を施工し、総額4億2,413万円余であった。

また、企業債は2億8,760万円を借入れた。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力23,522^mに対し一日平均配水量は17,071^mで、施設の利用率は72.57%で、前年度に比べ1.10%pt上昇した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は25,907^mで、最大稼働率は112.07%であった。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は64.76%であり、前年度に比べ6.47%pt低下した。

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	65.02	71.59	72.55	71.47	72.57	平均配水量÷配水能力×100	70.00
最大稼働率	97.21	106.83	101.51	100.34	112.07	最大配水量÷配水能力×100	79.24
負荷率	66.89	67.01	71.47	71.23	64.76	平均配水量÷最大配水量×100	88.34

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	1,008,919,000	1,016,174,167 〔932,593,280〕	7,255,167	100.7
営業収益	929,262,000	939,051,730 〔855,712,512〕	9,789,730	101.1
営業外収益	79,557,000	77,121,497 〔76,879,913〕	△ 2,435,503	96.9
特別利益	100,000	940 〔855〕	△ 99,060	0.9

収益的支出

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	906,091,000	876,202,895 〔824,531,035〕	0	29,888,105	96.7
営業費用	864,594,000	839,937,100 〔792,776,811〕	0	24,656,900	97.1
営業外費用	36,497,000	36,265,795 〔31,754,224〕	0	231,205	99.4
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	611,781,000	336,344,800 〔333,458,000〕	△ 275,436,200	55.0
企業債	558,600,000	287,600,000 〔287,600,000〕	△ 271,000,000	51.5
工事負担金	36,190,000	31,754,800 〔28,868,000〕	△ 4,435,200	87.7
固定資産売却代金	0	0	0	-
補助金	6,210,000	6,209,000 〔6,209,000〕	△ 1,000	100.0
他会計負担金	0	0	0	-
出資金	10,781,000	10,781,000 〔10,781,000〕	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%) []は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	822,059,700	581,704,966 [546,673,092]	67,319,000	173,035,734	70.8
建設改良費	664,491,700	424,137,257 [389,105,383]	67,319,000	173,035,443	63.8
企業債償還金	157,568,000	157,567,709 [157,567,709]	0	291	100.0
出資金	0	0	0	0	-

この結果、資本的収入3億3,634万円余から資本的支出5億8,170万円余を差引いた資本的収支は2億4,536万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,214万円余、過年度分損益勘定留保資金1,270万円余、当年度分損益勘定留保資金2億51万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度における総収益は9億3,259万円余で、前年度に比較し、184万円余減少した。

また、総費用は8億2,453万円余で、前年度に比較し5,192万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は1億806万円余で、前年度に比較し、5,008万円余増加した。

この純利益1億806万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,500万円、減債積立金へ2,800万円、利益積立金へ2,506万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
30	950,255,027	8,440,342	798,363,426	18,319,104	151,891,601
元	940,380,650	△ 9,874,377	798,307,771	△ 55,655	142,072,879
2	940,345,204	△ 35,446	879,362,768	81,054,997	60,982,436
3	934,435,222	△ 5,909,982	876,453,093	△ 2,909,675	57,982,129
4	932,593,280	△ 1,841,942	824,531,035	△ 51,922,058	108,062,245

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は8億5,571万円余で、前年度に比較し406万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億3,339万円余であり、前年度に比較し254万円余減少した。

営業外収益は7,687万円余で、前年度に比較し222万円余上昇した。これは、雑収益等の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成30年度	899,563,520	870,839,727	28,723,793	96.8	
令和元年度	909,052,200	885,198,520	23,853,680	97.4	
令和2年度	931,639,300	913,736,680	17,902,620	98.1	
令和3年度	919,530,670	902,719,378	16,811,292	98.2	
令和4年度	916,731,390	899,170,368	17,561,022	98.1	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	18,641,822	16,127,282	2,514,540	86.5	

決算年度末における水道使用料未収金は2,007万円余で、前年度1,937万円余に比較し69万円余増加した。水道使用料の現年度分収納率は98.1%、過年度分収納率は86.5%、現年・過年合計で97.9%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は7億9,277万円余で、主なものは総係費3億6,520万円余、減価償却費2億6,801万円余で、前年度に比較し4,766万円余減少した。これは、総係費2,482万円余の減が主なものである。

営業外費用は3,175万円余で、前年度に比較し392万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、総係費44.3%、次いで減価償却費32.5%、原水及び浄水費17.6%の順である。

(3) 経営比率

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
経営資本営業利益率 (%)	1.6	1.1	0.3	0.2	0.6	営業利益 ÷ 経営資本 × 100
経営資本回転率 (回)	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	営業収益 ÷ 経営資本
営業収益営業利益率 (%)	17.5	13.5	3.3	2.2	7.4	営業利益 ÷ 営業収益 × 100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注) 経営資本 = 負債資本合計 - 建設仮勘定 - 繰延勘定

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1㎡当たりの供給単価は170円79銭、これに対する給水原価は153円86銭となり、差引16円93銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式	経営指標類似団体比較数値
供給単価 (円/㎡)	169.50	170.01	169.97	170.13	170.79	給水収益 ÷ 年間有収水量	171.18
給水原価 (円/㎡)	147.47	147.20	161.97	163.67	153.86	(経常費用 - 受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量	183.51
販売利益 (円/㎡)	22.03	22.81	8.00	6.46	16.93	供給単価 - 給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は78.32%で、1.75%pt低下した。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式	経営指標類似団体比較数値
有収率 (%)	79.96	79.97	80.00	80.07	78.32	年間総有収水量 ÷ 総配水量 × 100	83.80
前年度比較 (%)	△ 0.02	0.01	0.03	0.07	△ 1.75		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである（単位：千円）

区分	企業債元利償還金				企業債発行額
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額
平成30年度	165,417	48,592	214,009	100.0	0
令和元年度	161,263	43,282	204,545	95.6	428,100
令和2年度	163,338	38,305	201,643	94.2	155,500
令和3年度	165,477	33,837	199,314	93.1	209,200
令和4年度	157,567	30,223	187,790	87.7	287,600

(注) 比較は平成30年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。（単位：千円）

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成30年度	0	165,417	2,341,265	100.0
令和元年度	428,100	161,263	2,608,102	111.4
令和2年度	155,500	163,338	2,600,264	111.1
令和3年度	209,200	165,477	2,643,987	112.9
令和4年度	287,600	157,567	2,774,019	118.5

(注) 比較は平成30年度を100とした。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は103億7,993万円余で、固定資産のうち有形固定資産は76億1,772万円余で、配水施設、送水施設等の構築物62億8,927万円余が主なものである。流動資産は27億5,170万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、49億9,226万円余である。資本合計は53億8,766万円余で、資本の主なものは、資本金27億923万円余、減債積立金11億9,402万円余、建設改良積立金6億6,900万円である。

5 経営指標に関する事項

経常利益と経常費用の比率を表す経常収支比率は113.11%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は110.98%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は48.19%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年率は34.45%と施設の老朽化が進んでいる。当該年度の管路更新率は、昨年度の0.19%から0.30%に向上した。今後の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行う必要がある。

6 むすび

当年度の純利益は、前年度に比し5,008万円余の増で1億806万円余であった。当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,500万円、減債積立金へ2,800万円、利益積立金へ2,506万円余積立てる。

現金預金は26億2,228万円余であり、資金計画を勘案しつつ有効な資産運用を研究されたい。

現年度水道使用料収入は、8億9,917万円余（税込み）で前年度に比べ354万円余の減額、収納率は、98.08%で前年度に比べ0.09%pt低下した。収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は27億7,401万円余であり、当年度の元利償還金は1億8,779万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億3,003万円余増加した。

1^m当たりの供給単価は170円79銭で、前年度に比べて66銭増加し、1^m当たりの給水原価は153円86銭で、前年度に比べて9円81銭減少した。この結果、販売利益は17円12銭で、前年度に比べ10円66銭増加した。大幅に向上しており、引き続きこの数値の変動には注視されたい。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は78.32%で、前年度の80.07%から低下している。計画的に着実な施設整備を推進し、有収率の向上に努められたい。

指定管理期間の更新期を迎え、これまでの経過や状況を検証し、この先の水道事業が良好に推進されるよう委託者としても検討されたい。また、指定管理によるメリットを十分に活かせる効率的な事業運営について、モニタリング等を通じて注視されたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,015人で、普及率67.5%である。水洗化人口26,550人で、水洗化率は94.8%である。

総処理水量は2,853,272^mで、前年度比38,265^m増となり、有収率は89.66%である。

区分	令和4年度	令和3年度	比較
行政人口	41,478 人	41,641 人	△ 163 人
処理可能人口	28,015 人	28,270 人	△ 255 人
水洗化人口	26,550 人	26,657 人	△ 107 人
普及率	67.5 %	67.9 %	△ 0.4 %
水洗化率	94.8 %	94.3 %	0.5 %
事業計画区域面積	1,313 ha	1,313 ha	0 ha
整備面積	1,128.0 ha	1,126.5 ha	1.5 ha
整備率	85.9 %	85.8 %	0.1 %
小諸浄化管理センター			
処理能力（1日）	9,300 ^m	9,300 ^m	0 ^m
最大処理水量（1日）	8,194 ^m	6,509 ^m	1,685 ^m
平均処理水量（1日）	5,986 ^m	5,748 ^m	238 ^m
処理水量	2,184,799 ^m	2,165,977 ^m	18,822 ^m
有収水量	1,885,174 ^m	1,863,760 ^m	21,414 ^m
不明水	299,625 ^m	302,217 ^m	△ 2,592 ^m
和田浄化センター			
処理能力（1日）	2,800 ^m	2,800 ^m	0 ^m
最大処理水量（1日）	2,043 ^m	1,938 ^m	105 ^m
平均処理水量（1日）	1,861 ^m	1,778 ^m	83 ^m
処理水量	668,473 ^m	649,030 ^m	19,443 ^m
有収水量	673,142 ^m	667,236 ^m	5,906 ^m
不明水	△ 4,669 ^m	△ 18,206 ^m	13,537 ^m
総処理水量	2,853,272 ^m	2,815,007 ^m	38,265 ^m
有収水量	2,558,316 ^m	2,530,996 ^m	27,320 ^m
有収率	89.66 %	89.91 %	△ 0.25 %

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備について2,691万円余の事業費にて、古宿地区ほかで244.8mの管渠布設工事を、雨水整備について1,043万円余の事業費（R3年度繰越分含む）で松井川雨水幹線25.7mの水路改修工事を実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備について1億2,631万円余の事業費にて大塚原地区において65mの汚水管渠布設工事を、森山幹線地区では森山地区農集統合に係る4箇所のマンホールポンプ場設備の設置工事を実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300^mに対し、一日平均処理水量は5,986^m、施設の利用率は64.37%で、前年度と比較し2.56%pt上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は8,194^mで、最大稼働率は88.11%であり、前年度と比較し18.12%pt上昇した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800^mに対し、一日平均処理水量は1,861^m、施設の利用率は66.46%で、前年度と比較し2.96%pt上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は2,043^m、最大稼働率は72.96%であり、前年度と比較し3.75%pt上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は、小諸浄化管理センター73.05%、和田浄化センター91.09%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算式
施設利用率	60.45	61.63	61.81	64.37	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	75.41	77.19	69.99	88.11	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	80.17	79.84	88.31	73.05	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算式
施設利用率	60.43	62.93	63.50	66.46	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	67.25	71.14	69.21	72.96	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	89.86	88.45	91.74	91.09	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,150,502,000	1,150,296,148 [1,100,414,473]	△ 205,852	100.0
営業収益	570,151,000	570,582,870 [520,810,349]	431,870	100.1
営業外収益	580,351,000	579,608,367 [579,500,245]	△ 742,633	99.9
特別収益	0	104,911 [103,879]	104,911	-

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,145,895,000	1,108,578,462 [1,079,175,499]	3,212,000	34,104,538	96.7
営業費用	996,994,000	980,129,209 [955,245,335]	3,212,000	13,652,791	98.3
営業外費用	147,901,000	128,449,253 [123,930,164]	0	19,451,747	86.8
特別損失	0	0	0	0	-
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	798,641,000	661,251,998 [661,251,998]	△ 137,389,002	82.8
企業債	455,880,000	415,900,000 [415,900,000]	△ 39,980,000	91.2
負担金及び分担金	17,445,000	34,427,500 [34,427,500]	16,982,500	197.3
補助金	300,129,000	185,629,000 [185,629,000]	△ 114,500,000	61.8
その他資本的収入	25,187,000	25,295,498 [25,295,498]	108,498	100.4
固定資産売却収入	0	0	0	-

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,282,417,000	1,187,738,058 [1,147,437,254]	80,377,000	14,301,942	92.6
建設改良費	566,041,000	471,363,858 [431,063,054]	80,377,000	14,300,142	83.3
企業債償還金	716,376,000	716,374,200 [716,374,200]	0	1,800	100.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0	-

この結果、資本的収入6億6,125万円余（翌年度への繰越分3,018万円余を除く）から資本的支出11億8,773万円余を差引いた資本的収支は5億5,667万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,030万円余、繰越工事資金1億450万円、当年度分損益勘定留保資金3億9,908万円余、当年度利益剰余金処分量867万円余及び建設改良積立金取崩額411万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は11億41万円余で、前年度に比較し1,557万円余減少した。

また、総費用は10億7,917万円余で、前年度に比較し76万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は2,123万円余で、前年度に比較し1,633万円余減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ700万円、減債積立金へ70万円、利益積立金へ486万円余積立てる。また、1,279万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
30	1,178,549,695	△ 28,126,632	1,110,664,554	△ 19,928,673	67,885,141
元	1,156,566,972	△ 21,982,723	1,096,950,829	△ 13,713,725	59,616,143
2	1,149,071,639	△ 7,495,333	1,094,538,940	△ 2,411,889	54,532,699
3	1,115,987,078	△ 33,084,561	1,078,409,462	△ 16,129,478	37,577,616
4	1,100,414,473	△ 15,572,605	1,079,175,499	766,037	21,238,974

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億2,081万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億9,983万円余である。営業外収益は5億7,950万円余で、一般会計負担金6,209万円余、一般会計補助金2億3,992万円余である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成30年度	519,167,480	427,536,200	91,631,280	82.35	
令和元年度	525,402,580	432,967,460	92,435,120	82.41	
令和2年度	536,925,260	443,346,600	93,578,660	82.57	
令和3年度	540,310,770	446,044,460	94,266,310	82.55	
令和4年度	549,604,270	452,607,560	96,996,710	82.35	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	96,312,220	93,241,620	723,000	2,347,600	96.81

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成30年度	28,761,900	28,456,300	305,600	98.94	
令和元年度	22,866,300	22,137,200	729,100	96.81	
令和2年度	26,306,400	25,142,100	1,164,300	95.57	
令和3年度	26,825,300	25,294,300	1,531,000	94.29	
令和4年度	34,427,500	34,052,700	374,800	98.91	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	5,794,800	596,700	218,400	4,979,700	10.30

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,934万円余で、前年度9,725万円余に比べ209万円余増加した。現年度分収納率は82.35%、過年度分収納率は96.81%、現年・過年合計では84.51%で、前年度84.60%に比べ0.09%pt低下した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は535万円余で、前年度653万円余に比べ117万円余減少した。現年度分収納率は98.91%、過年度分収納率は10.30%、現年・過年合計では86.15%で、前年度74.54%に比べ11.61%pt上昇した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億5,524万円余で、主なものは処理場費1億8,699万円余、減価償却費6億5,232万円余である。

営業外費用は1億2,393万円余で、主に企業債支払利息が1億2,306万円余である。

費用の構成比は、減価償却費60.4%、企業債支払利息11.4%、処理場費17.3%であり、この3費目合計で89.1%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成30年度	10,039,270,099	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179
令和元年度	9,657,698,179	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414
令和2年度	9,341,632,414	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279
令和3年度	8,915,096,279	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794
令和4年度	8,661,239,794	415,900,000	716,374,200	8,360,765,594

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	平成30年度末残高との比較（%）
平成30年度	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179	100.0
令和元年度	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414	96.7
令和2年度	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279	92.3
令和3年度	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794	89.7
令和4年度	415,900,000	716,374,200	8,360,765,594	86.6

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は184億7,485万円余で、固定資産のうち有形固定資産は168億4,862万円余で、管路・浄化センター等の構築物146億11万円余が主なものである。

流動資産は13億3,233万円余で、現金預金10億3,610万円余、未収金2億9,747万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、161億2,965万円余である。

資本合計は23億4,520万円余で、資本の主なものは、資本金14億4,415万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,097万円余、利益積立金3億5,766万円余が主なものである。

5 経営指標に関する事項

経営収支比率は101.96%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は101.88%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄えている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は31.61%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

6 むすび

効率的な排水処理の推進に向けて、農業集落排水施設を公共下水道施設に統合するための汚水管渠布設工事のほか、雨水幹線の整備、普及を図るための管渠布設工事に取り組んでいる。

当年度の純利益は2,123万円余であり、資本金への組入れのほか当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ700万円、減債積立金へ70万円、利益積立金へ486万円余積立てる。

当年度下水道使用料収入は、5億4,584万円余（税込み）、収納率84.51%であった。前年度に比べ0.09%pt低下しており、収納対策を強化されたい。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は83億6,076万円余であり、当年度の元利償還金は8億3,944万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3億47万円余減少した。

当年度の有収率は89.66%で、前年度の有収率89.91%と比べ0.25%pt低下した。

有収水量の増加と有収率の向上に努められたい。なお、施設の稼働にあたり、燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、引き続き、燃料費等の今後の動向にも注視され、効率的な運営を図られたい。

また、経営戦略の策定にあたっては、合併処理浄化槽を含めた市内全体の生活排水事業において、計画区域や補助金等の必要な見直しを検討するほか、将来の更新需要に備え、健全な経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を検討されたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行した。
 当年度（令和4年度）における事業の概要は、処理可能人口7,005人で、普及率16.9%である。水洗化人口6,303人で、水洗化率は90.0%である。
 総処理水量は514,641^mで、前年度比15,454^m減となり、有収率は99.15%である。

区分		令和4年度	令和3年度	比較
計画	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
整備	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
現況	行政面積	9,855 ha	9,855 ha	0 ha
	行政人口	41,478 人	41,641 人	△ 163 人
	処理可能人口	7,005 人	7,053 人	△ 48 人
	水洗化戸数	2,141 戸	2,124 戸	17 戸
	水洗化人口	6,303 人	6,282 人	21 人
	整備面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	普及率	16.9 %	16.9 %	0.0 %
	水洗化率	90.0 %	89.1 %	0.9 %
	整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
処理能力（1日）		2,491 ^m	2,491 ^m	0 ^m
最大処理水量（1日）		1,715 ^m	2,123 ^m	△ 408 ^m
平均処理水量（1日）		1,410 ^m	1,452 ^m	△ 42 ^m
総処理水量		514,641 ^m	530,095 ^m	△ 15,454 ^m
有収水量		510,256 ^m	523,402 ^m	△ 13,146 ^m
不明水		4,385 ^m	6,693 ^m	△ 2,308 ^m
有収率		99.15 %	98.74 %	0.41 %

(2) 整備及び普及状況

平成18年度末にすべての事業は完了し、計画区域面積及び整備済面積はともに341.4haとなっている。令和4年度末の処理区域内人口は7,005人で、行政区域内人口に対する普及率は16.9%である。

下水道の利用状況を示す水洗化人口は6,303人で、水洗化率は90.0%（前年度89.1%）である。

また、市内5処理施設の総汚水処理水量は514,641^mで、これに対する有収水量は510,256^m、有収率99.15%（前年度98.74%）である。

(3) 施設の利用状況

市内5地区の利用状況は、一日の処理能力2,491^mに対し、一日平均処理水量は1,410^mで施設の利用率は56.60%で、前年度と比較し1.69%pt低下した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,715^mで、最大稼働率は68.85%であり、前年度と比較し16.38%pt低下しているが、突出している令和元年度の数値は台風の影響によるものと推察する。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、82.22%であった。

（単位：％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
施設利用率	57.45	59.69	58.29	56.60	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	99.44	78.04	85.23	68.85	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	57.77	76.49	68.39	82.22	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
農業集落排水事業収益	296,408,000	333,554,145 [325,093,549]	37,146,145	112.5
営業収益	90,082,000	94,812,820 [86,352,505]	4,730,820	105.3
営業外収益	206,326,000	238,741,325 [238,741,044]	32,415,325	115.7
特別利益	0	0	0	—

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
農業集落排水事業費用	296,408,000	280,800,698 [269,568,748]	0	15,607,302	94.7
営業費用	269,210,000	259,971,402 [251,781,696]	0	9,238,598	96.6
営業外費用	26,198,000	20,829,296 [17,787,052]	0	5,368,704	79.5
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	56,495,000	48,657,700 [48,657,700]	△ 7,837,300	86.1
負担金及び分担金	5,914,000	12,325,700 [12,325,700]	6,411,700	208.4
補助金	50,581,000	36,332,000 [36,332,000]	△ 14,249,000	71.8

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	110,910,000	110,909,385 [110,909,385]	0	615	100.0
企業債償還金	110,910,000	110,909,385 [110,909,385]	0	615	100.0

この結果、資本的収入4,865万円余から資本的支出1億1,091万円余を差引いた資本的収支は6,225万円余の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金1,505万円余、及び当年度利益剰余金処分量4,719万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度 (令和4年度) は、総収益は3億2509万円余で、総費用は2億6,956万円余であった。

この結果、当年度の純利益は5,552万円余で、当年度未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ90万円、減債積立金へ50万円、利益積立金へ692万円余積立てる。また、4,719万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

[税抜き円単位で表示]

年度	総収益 (歳入)		総費用 (歳出)		純利益 (歳入歳出差引額)
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
30	369,379,120	27,896,839	326,670,500	97,126,180	42,708,620
元	374,354,022	4,974,902	322,594,354	△ 4,076,146	51,759,668
2	350,513,871	△ 23,840,151	287,272,747	△ 35,321,607	63,241,124
3	345,276,301	△ 5,237,570	279,578,929	△ 7,693,818	65,697,372
4	325,093,549	△ 20,182,752	269,568,748	△ 10,010,181	55,524,801

平成30年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は8,635万円余で、営業収益の主なものには農業集落排水使用料8,446万円余である。営業外収益は2億3,874万円余で、一般会計補助金は8,649万円余である。

農業集落排水使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成30年度	66,998,910	59,335,080	7,663,830	88.56	
令和元年度	73,144,470	64,298,820	8,845,650	87.91	
令和2年度	82,216,510	71,997,000	10,219,510	87.57	
令和3年度	88,562,730	76,711,330	11,851,400	86.62	
令和4年度	92,887,800	80,955,840	11,931,960	87.15	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	12,443,145	11,937,880	3,120	502,145	95.94

維持管理費の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成30年度	630,000	571,000	59,000	90.63	
令和元年度	595,000	559,000	36,000	93.95	
令和2年度	565,500	528,500	37,000	93.46	
令和3年度	527,500	482,500	45,000	91.47	
令和4年度	507,000	461,000	46,000	90.93	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	62,000	34,000	0	28,000	54.84

決算年度末における農業集落排水使用料の未収金は1,243万円余で、前年度1,254万円余に比べ11万円余減少した。現年度分収納率は87.15%、過年度分収納率は95.94%、現年・過年合計では88.19%で、前年度87.17%に比べ1.02%pt上昇した。

維持管理費の未収金は7万円余で、前年度から増加した。現年度分収納率は90.93%、過年度分収納率は54.84%、現年・過年合計では88.99%で、前年度89.19%に比べ2.20%pt減少した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は2億5,178万円余で、主なものには処理場費6,252万円余、減価償却費1億6,722万円余である。

営業外費用は1,778万円余で、主に企業債支払利息が1,769万円余である。

費用の構成比は、減価償却費62.0%、処理場費23.2%であり、この2費目合計で85.2%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成30年度	1,365,173,437	0	104,530,931	1,260,642,506
令和元年度	1,260,642,506	0	106,939,017	1,153,703,489
令和2年度	1,153,703,489	0	109,411,827	1,044,291,662
令和3年度	1,044,291,662	0	111,000,184	933,291,478
令和4年度	933,291,478	0	110,909,385	822,382,093

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は45億4,962万円余で、固定資産のうち有形固定資産は43億4,233万円余で、管路等の構築物38億2,638万円余が主なものである。
流動資産は2億545万円余で、現金預金1億9,300万円余、未収金1,250万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、38億9,518万円余である。
資本合計は6億5,444万円余で、資本の主なものは、資本金4億6,000万円余、資本剰余金の国庫補助金3,485万円余が主なものである。

5 経営指標に関する事項

経常収支比率は107.1%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。
料金水準の妥当性を示す経費回収率は101.5%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄っている状況とされる100%を上回る。
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は18.38%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

6 むすび

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行している。
当年度（令和4年度）の純利益は5,552万円余であり、未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ90万円、減債積立金へ50万円、利益積立金へ692万円余積立てる。また、4,719万円余を資本金へ組入れる。
当年度農業集落排水使用料等の収入は、9,289万円余（税込み）、収納率88.19%であった。前年度に比べ1.02%pt上昇している。全施設において使用料金体系が従量制に変わり、また、今後、大幅な収入の増加が見込まれない状況下、使用者の不公平感を生じさせないよう未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。
企業債の決算年度末残高は8億2,238万円余であり、当年度の元利償還金は1億2,860万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億1,090万円余減少した。
当年度の有収率は99.15%で、前年度の有収率98.74%と比べ0.41%pt上昇している。引き続き、有収率の維持向上に努められたい。
農業集落排水事業は、上水道事業、公共下水道事業と同様、燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、引き続き、燃料費等の今後の動向にも注視されたい。
また、経営戦略の策定にあたっては、公共下水道施設への統合計画の着実な推進と併せ、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新を検討されたい。